

2009年6月30日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成21年第1回定例会(6月)にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交 付 決 定 実 績 調 書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-3 (1-5)	生活交通路線維持費補助金(平成20年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	258,639	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び低床型車両購入の補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)交通網の整備 (目標)県内の公共交通機関の利用者数	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	
1-4 (1-8)	四日市港管理組合県負担金(平成21年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,000,939	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対し負担金を交付する。	三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 ・四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広げる社会を支える基盤の整備 (施策)港湾の整備 (目標)入港船舶総トン数	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	交通政策室	
1-5 (1-25)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金(平成21年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	370,149	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)東紀州地域の振興 (目標)東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州対策室	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政 策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方 法の可能性	室(課)名	備考
1 - 6 (1-26)	「美(うま)し国おこ し・三重」実行委 員会負担金(平成 21年度)	「美(うま)し国おこ し・三重」実行委 員会 津市広明町13	140,440	「こころのふるさと三 重」づくりを進める 一環として、2009年 (平成21年)から 2014年(平成26年) の6年間にわたって 実施する「美(うま) し国おこし・三重」の 推進組織である「美 (うま)し国おこし・ 三重」実行委員会 に対する県負担 金。	・6年間にわたる「美(う ま)し国おこし・三重」の 着実な推進のために、多 様な主体が参画する実 行委員会が行う、オープ ニングや地域づくりを支 援する取組に要する経 費等を負担する。 ・政策部関係補助金等交 付要綱	(政策)活力ある地 域づくりの推進 (施策)地域の特性 を生かした地域づく り (目標)パートナー グループ登録数	多様な主体の一員とし ての役割を担うことか ら、負担金の交付が最 も適当な方法である。	「美し国お こし・三 重」推進 室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:政策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1 - 6 (1-9)	四日市港管理組合県負担金(平成20年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1 - 1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対し負担金を交付する。	2,037,077	2,004,805	港湾管理費の補正に伴い県負担金が減額となったため。	交通政策室	
1 - 7 (1-22)	市町村合併支援交付金(平成20年度)	桑名市 桑名市中央町2丁目37	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	76,000	79,500	坂井多度線整備事業、中央公民館施設整備事業への交付金の追加配分の必要が生じたため。	市町行財政室	
1 - 8 (1-22)	市町村合併支援交付金(平成20年度)	津市 津市西丸之内23-1	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	105,900	108,900	事業全般に対し交付金の追加配分の必要が生じたため。	市町行財政室	
1 - 9 (1-22)	市町村合併支援交付金(平成20年度)	伊勢市 岩淵1丁目7-29	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	96,000	99,500	図書館電算化システム統一事業への交付金の追加配分の必要が生じたため。	市町行財政室	
1-10 (1-22)	市町村合併支援交付金(平成20年度)	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	70,000	75,000	事業全般に対し交付金の追加配分の必要が生じたため。	市町行財政室	

交付決定実績調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-3 (1-12)	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	95,789	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇用と就業環境づくりの推進 施策:地域の実情に応じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確保	本補助金は、本事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	勤労・雇用支援室	交付対象事業数: 37事業
1-4 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成20年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	109,085	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化総務室	
1-5 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成20年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5-4-31	83,613	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化総務室	
1-6 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成20年度)	学校法人 大川学園 津市大谷町240	79,399	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化総務室	

交付決定実績調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-7 (1-22)	鈴鹿医療科学大学 薬学部設置費補助 金(平成20年度)	学校法人鈴鹿医療科 学大学 鈴鹿市岸岡町1001-1	140,190	県内の高等教育 機関の充実を促 進するために、 大学の新学部設 置に係る経費に 補助する。	(目的) 県内初の薬学部 の設置により、 高等教育機関 の選択肢の拡大 を図るとともに、 薬剤師確保に資 する。 (根拠) 私立学校振興助 成法 生活・文化部関 係補助金等交付 要綱	政策:豊かな個性 を育む人づくり の推進 施策:学校教育 の充実 目標:私学教育 の振興 (県内で多様な 教育を受け る機会の充実)	高等教育機関 の充実を図る ために、公教育 の一翼を担って いる私立学校に 対して、建学の 精神を尊重し、 支援を行なう上 では補助金の交 付が適当である。	生活・文化 総務室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-1)	隣保館運営費等補助金 (平成20年度)	津市 津市西丸之内 23-1	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	87,244	87,244	補助事業の実施に伴い、事業に要する経費の配分が変更となった。	人権・同和室	
1-2 (2-1)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	171,943	280,410	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-3 (2-2)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	406,556	683,609	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-4 (2-3)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 ミノール女子学院 四日市市平尾町2800	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	106,279	167,318	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-5 (2-4)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 イソビオ学園 四日市市追分1丁目 9-34	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	198,884	307,107	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-6 (2-5)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 享栄学園 名古屋市中区千代田 3丁目11-16	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	338,826	548,707	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-7 (2-6)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下 沢2865-1	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	389,232	644,488	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-8 (2-7)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 センソレ女子学園 津市大字半田1330	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	161,940	254,034	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-9 (2-8)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事 本町101-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	335,617	563,285	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-10 (2-9)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	237,086	386,518	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-11 (2-10)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	96,137	153,229	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-12 (2-11)	私立高等学校等振興補助金 (平成20年度)	学校法人 日生学園 津市白山町八対野 2739	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	197,330	336,792	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-13 (2-12)	私立幼稚園振興補助金 (平成20年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	128,370	206,895	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-14 (2-13)	私立幼稚園振興補助金 (平成20年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5- 45	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	74,115	121,050	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-15 (1-2)	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成20年度)	財団法人 三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目 293-4	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	188,284	188,017	当初の交付決定時の見込額よりも、標準給与月額総額の実績見込額が増加したため、変更交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-24 (1-1)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 理事長 村本 淳子 津市夢が丘一丁目1番1	760,824	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	「地方独立行政法人法第42条」及び「公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領」に基づき、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療機関が必要な人材を確保している	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外に方法はない。	健康福祉 総務室	
1-25 (1-15)	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金(平成20年度)	近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 小林哲也 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	102,132	鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーター設置などバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民の移動等の円滑化を図るため、「三重県交通施設バリアフリー化施設モデル整備補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:快適なまちづくりの推進 施策:快適な都市環境の整備 目標:すべての県民の移動等の円滑化が図られるようにする。	事業主体が鉄道事業者であることから県の関与として補助金以外に方法はない。	健康福祉 総務室	
1-26 (1-120)	救命救急センター運営費補助金(平成20年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 安田 敏春 津市栄町1丁目891番地	77,912	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「三重県医療施設運営費等補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策 室	
1-27 (1-7)	国民健康保険調整交付金(平成20年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23-1	928,909	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉 室	
1-28 (1-7)	国民健康保険調整交付金(平成20年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1-5	800,633	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-29 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1-7-29	432,332	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
1-30 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	626,637	同上	同上	同上	同上	同上	
1-31 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2-37	412,964	同上	同上	同上	同上	同上	
1-32 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	595,613	同上	同上	同上	同上	同上	
1-33 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	213,264	同上	同上	同上	同上	同上	
1-34 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	尾鷲市 市長 奥田尚佳 尾鷲市中央町10-43	84,274	同上	同上	同上	同上	同上	
1-35 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	亀山市 市長 田中亮太 亀山市本丸町577	124,519	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-36 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3-1-1	135,581	市町間において産業 構造、住民の所得、 家族構成等により被 保険者の保険料(税) 負担能力には格差が 存在しているため、 定率国庫負担のみで は解消できない市町 間の財政調整を実施 する。	市町国保間の財政上の格差を調 整し、国保運営の安定化を図るた め「国民健康保険法第72条の2」に 基づき実施する。	政策:安心を支える医療・ 福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保 険者が必要な保険給付を 受けている	定率国庫負担のみでは 解消できない、市町間 の財政調整をするため の方法としては、交付 金の交付以外にはな い。	社会福祉 室	
1-37 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	119,503	同上	同上	同上	同上	同上	
1-38 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	東員町 町長 佐藤均 東員町大字山田 1600	77,296	同上	同上	同上	同上	同上	
1-39 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田 1250	120,652	同上	同上	同上	同上	同上	
1-40 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	明和町 町長 中井幸充 明和町大字馬之上 945	82,637	同上	同上	同上	同上	同上	
1-41 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田 111	141,725	同上	同上	同上	同上	同上	
1-42 (1-7)	国民健康保険調整 交付金 (平成20年度)	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鶴方 3098-9	321,904	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-43 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内 116	305,325	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
1-44 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	南伊勢町 町長 稲葉輝喜 南伊勢町五ヶ所浦 3057	99,267	同上	同上	同上	同上	同上	
1-45 (1-7)	国民健康保険調整交付金 (平成20年度)	紀北町 町長 奥山始郎 紀北町海山区相賀 495番地8	95,969	同上	同上	同上	同上	同上	
1-46 (1-32)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (平成21年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門4 丁目3番13号	244,337	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する。	「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条」及び「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付する。退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、民間社会福祉施設等職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるもので、この目的に沿ったものである。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:地域とともに進める福祉社会づくり 目標:民間社会福祉施設等に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給と質の向上を図る。	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより、職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、これに要する経費への補助金等の交付以外の方法はない。	同上	
1-47 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	216,543	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	市町は福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	同上	
1-48 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1-5	227,108	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-49 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1-7-29	109,230	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	社会福祉室	
1-50 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	134,843	同上	同上	同上	同上	同上	
1-51 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町1-37	89,637	同上	同上	同上	同上	同上	
1-52 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	142,822	同上	同上	同上	同上	同上	
1-53 (1-22)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸之内116	82,667	同上	同上	同上	同上	同上	
1-54 (1-23)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	149,242	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	同上	
1-55 (1-23)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1-5	148,675	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-56 (1-23)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	89,517	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策: 健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策: 子育て環境の整備 目標: 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	社会福祉室	
1-57 (1-23)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	129,035	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-15)	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補助 金(H20)	近畿日本鉄道株式 会社 取締役社長 小林哲也 大阪市天王寺区上 本町6丁目1番55号	鉄道事業者が行う駅 舎へのエレベーター 設置などバリアフ リー化に要する経費 の一部を補助する。	142,375	141,911	事業実施による精算及びやむを 得ない理由により年度内完成が できなかった事業の工期延長に 伴い変更を行った。	健康福祉 総務室	
1-2 (1-12)	社会福祉施設職員 等退職手当共 済事業給付費補 助金 (20年度)	(独法)福祉医療機 構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門4 丁目3番13号	社会福祉施設職員 等退職手当共済法 に基づき支給される 民間社会福祉施設 等の職員の退職手 当金の支給に要する 経費の一部を補助 する。	257,024	350,523	退職手当金という性質上、補助 事業者への財源確保として、年 度当初に交付決定し、精算を年 度末に行っているため、変更交 付を行った。	社会福祉 室	
1-3 (1-26)	軽費老人ホーム事 務費補助金 (20年度)	(社福)青山里会 四日市市山田町 5500-1	軽費老人ホーム(A 型・ケアハウス)の運 営に必要な事務費 に対して補助金を交 付する。	123,177	126,591	交付後に平成20年度の事務費 単価設定が行われたため、その 単価に基づき変更交付を行った。	長寿社会室	
1-4 (1-29)	軽費老人ホーム事 務費補助金 (20年度)	(社福)長茂会 尾鷲市南浦4584-3	軽費老人ホーム(A 型・ケアハウス)の運 営に必要な事務費 に対して補助金を交 付する。	98,939	94,377	交付後に平成20年度の事務費 単価設定が行われたため、その 単価に基づき変更交付を行った。	長寿社会室	

交付決定実績調書

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-3 (1-4)	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野 3258番地	500,000	廃棄物処理センターの一般廃棄物処理事業の経営健全化に向けて、市町が適正な処理料金を負担することを前提に補助する。	(目的・理由) ダイオキシン対策上、必要不可欠な廃棄物処理センター事業に対し、補助金を支出することで、当該センターの経営健全化を進める。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金交付要領	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 廃棄物対策の推進 (目標) 廃棄物の適正処理・再生利用	一般廃棄物の適正処理を進めていくうえで、市町から搬入される焼却残渣の熔融処理を今後とも継続していくことが必要である。 当該センターに補助金を支出することで、当該センターの経営が安定化し、本事業を継続して行うことが可能となる。	廃棄物対策室	
1-4 (1-28)	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	70,956	林道開設2路線、改良1路線、防火水槽1基の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 林道を開設、改良し、環境基盤施設を整備することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材等の安定供給の推進	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-3 (1-15)	信用保証協会保証料軽減補助金 (平成20年度)	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3-399	201,728	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料負担の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げること、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
1-4 (1-16)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金 (平成20年度)	株式会社百五銀行 三重県津市岩田21-27	74,626	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	三重県中小企業融資制度の融資利息軽減は、県の中小企業金融対策として、利用者負担軽減のため、県単融資制度取扱金融機関に利息の軽減に要する経費の補填を行なうこと、利息の引下げを行っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
1-5 (1-27)	研究施設・過疎地域等立地促進補助金 (平成20年度)	JSR株式会社 代表取締役社長 吉田淑則 東京都中央区築地5-6-10	367,998	光電子材料の研究開発施設の新規立地に対して補助する。 業種:化学工業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-6 (1-3)	三重県産業支援センター事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	142,565	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて行う、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業を補助する。	(目的・理由) 本県における新事業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備運営し、その中核的支援機関として企業等の立ち上げ・研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援を図るため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自立的産業集積の推進 (目的) 戦略的なベンチャー企業の育成	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	
1-7 (1-4)	三重産業振興センター補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	238,214	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助するとともに、設備の改修を行うための経費を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を補助する。なお、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長、及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は、補助金によらなければ、事業実施が困難である。	商工振興室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-8 (1-5)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	129,051	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、低金利の現状や、支援という事業の性格から、必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	
1-9 (1-6)	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	71,902	オンリーワン企業に向かって中小企業者が取り組む研究開発や技術開発並びにその具体的実施における課題解決及び事業戦略の策定等に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 財団法人三重県産業支援センターが実施するものづくり中小企業の研究開発や技術革新など、自ら策定した高度化計画に基づき、オンリーワンを目指した高度化・高付加価値化のための取り組みに対して支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) ものづくり産業の高度化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利の現状や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	
1-10 (1-32)	地域産業振興基金盤整備事業費補助金 (平成21年度)	熊野市 熊野市井戸町796	313,336	工業団地の整備に対して補助する。 (仮称)金山工業団地	(目的・理由) 東紀州地域の市町等が行う工場用地整備事業にかかる費用を補助し、安価な工場用地を企業に提供できるようにすることで、企業立地において条件不利地域である当該地域における産業の活性化と雇用の場の創出を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域資源を生かした産業誘致	県南部の特定市町では企業立地条件が不利な状況のなか、財政力も弱いため、競争力のある産業用地の整備には、優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-11 (1-33)	産業人材育成基盤整備事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	73,785	様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を意識的に構築し、高度部材産業クラスターの核の形成を図るため、財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 北勢地域に集積する加工組立産業と素材・部材産業との連携によるイノベーションを誘発するため、最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを1か所で行う「高度部材イノベーションセンター」を核として、高度部材産業クラスターを形成する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 産業人材の育成等基盤整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業集積室	
1-12 (1-50)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成21年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	88,375	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:四日市市水沢東部、和無田地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
1-13 (1-53)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成21年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	605,294	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:伊賀市神戸、依那古、花垣、府中第1、府中第2、府中第3地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-14 (1-54)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成21年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	112,615	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:名張市赤目南部地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
1-15 (1-55)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成21年度)	明和町 多気郡明和町馬之上945	283,305	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:明和町上御系・下御系地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
1-16 (1-94)	離島漁村再生事業費補助金 (平成21年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	221,192	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-11 (1-1)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じて行 う、「資金供給」、「技術開発」、 「人材育成」、「販路開拓」、「情 報提供」等の支援事業を補助す る。	145,979	138,732	ベンチャー補助金交付額の 減額、サポート研究会支援事 業費補助金交付額の減額等 により、減額の交付決定を 行った。	商工振興室	
1-12 (1-11)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じて行 う、「資金供給」、「技術開発」、 「人材育成」、「販路開拓」、「情 報提供」等の支援事業を補助す る。	138,732	130,691	ベンチャー補助金交付額の 減額、情報システム改定の委 託を行わなかったことによる 減額等により、減額の交付決 定を行った。	商工振興室	
1-13 (1-2)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相 談事業、その他の中小企業に対 する支援事業に要する経費を補 助する。	118,958	116,891	各種単価の確定等による減 額、旅費の減額、シンポジウ ム開催にかかる印刷製本費 の増額等に伴い、全体として 減額交付決定を行った。	商工振興室	
1-14 (1-3)	三重県オンリー ワン企業育成プ ログラム事業費 補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	自ら事業の高度化計画を策定 し、オンリーワン企業に向かって 研究開発や技術開発に取り組 む中小企業に対する支援事業 に要する経費を補助する。	70,076	61,061	退職人材活用事業の事業費 の減、及びオンリーワン企業 育成技術開発支援事業の間 接補助事業量の減少等に伴 い、減額交付決定を行った。	商工振興室	
1-15 (1-14)	三重県オンリー ワン企業育成プ ログラム事業費 補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	自ら事業の高度化計画を策定 し、オンリーワン企業に向かって 研究開発や技術開発に取り組 む中小企業に対する支援事業 に要する経費を補助する。	61,061	60,183	退職人材活用事業の事業費 の減、及びオンリーワン企業 育成技術開発支援事業の間 接補助事業量の減少等に伴 い、減額交付決定を行った。	商工振興室	
1-16 (2-1)	小規模事業支援 費補助金 (平成20年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2 - 5	四日市商工会議所の行う小規 模事業者等の経営、技術の改 善、発達等のための事業の充実 を図り、小規模事業者等の振興 と安定を支援する事業に補助す る。	73,138	71,679	研修旅費、指導旅費所要額 の増額、補助対象職員の育 児休業(代替職員設置)等に 伴う減額等、全体として減額 交付決定を行った。	金融経営室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-17 (1-16)	小規模事業支援 費補助金 (平成20年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2 - 5	四日市商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	71,679	71,656	補助対象職員の育児休業代替職員設置費所要額の減額等に伴う減額交付決定を行った。	金融経営室	
1-18 (2-2)	小規模事業支援 費補助金 (平成20年度)	津商工会議所 津市丸之内29 - 1 4	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	90,472	89,973	補助対象職員の退職等に伴う減額交付決定を行った。	金融経営室	
1-19 (1-5)	小規模事業支援 費補助金 (平成20年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1 - 891	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	116,361	121,610	研修旅費、講習会開催費所要額の増額等に伴う増額交付決定を行った。	金融経営室	
1-20 (1-19)	小規模事業支援 費補助金 (平成20年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1 - 891	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	121,610	120,614	若手後継者育成事業費、小規模施策普及事業費所要額の減額等に伴う減額交付決定を行った。	金融経営室	
1-21 (1-4)	中小企業連携組 織対策事業費補 助金 (平成20年度)	三重県中小企業団 体中央会 津市栄町1 - 891	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成し、中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図る。	117,103	116,747	事業費における精査による減	金融経営室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-22 (1-10)	農地・水・環境保 全向上対策事業 費補助金 (平成20年度)	三重県農地・水・環 境保全向上対策協 議会 津市広明町330	農地・農業用水等の維持・保全 及び発展を図るために補助す る。	139,910	160,610	事業の推進を図るため、増額 交付決定を行った。	農業基盤室	

交付決定実績調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-3)	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	293,000	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し健全かつ機能的な市街化形成を図るため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 土地区画整理整備率	土地区画整理事業国庫補助金に対する間接補助制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	都市政策室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-1)	都市河川改修費 負担金 (平成19年度)	近畿日本鉄道株式 会社 大阪市天王寺区上 本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交 差事業と併せて実施する三滝川 の狭窄部を解消する河川改修 事業のため、鉄道橋架替工事に 要する経費を河川管理者として 負担する。	582,933	605,235	事業量の精査により、事業費を 増額したものである。	河川・砂防室	
1-2 (1-2)	連続立体交差事 業負担金 (平成19年度)	近畿日本鉄道株式 会社 大阪市天王寺区上 本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交 差事業による鉄道施設高架化 等の都市計画事業に要する経 費を負担する。	984,328	1,011,157	事業量の精査により、事業費を 増額したものである。	都市政策室	
1-3 (2-1)	土地区画整理事 業補助金 (平成20年度)	鈴鹿市白江土地区 画整理組合 鈴鹿市南江島町19 番26号	都市計画事業として土地区画整 理組合等が施行する土地区画 整理事業に要する経費を補助 する。	379,020	427,320	早期の事業完了に向けて、区画 道路の築造を追加執行するた め、増額したものである。	都市政策室	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名:教育委員会 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容		実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-2)	第33回全国高等学校総合文化祭三重県実行委員会負担金	第33回全国高等学校総合文化祭三重県実行委員会 会長 向井 正治 津市柳山津興1239	170,098 (H21.4)	平成21年第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)の開催に要する経費を負担する。	(目的) 平成21年第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)を開催する。 (根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱、全国高等学校総合文化祭開催基準規程 (理由) 高等学校教育の一環として、高等学校生徒に芸術文化活動の場を提供することにより、芸術文化活動への参加意欲を喚起し、創造的な人間育成を図るとともに、芸術文化活動を通じて、全国的、国際的規模での生徒相互間の交流・親睦を図るため。	(政策) 豊かな個性を育む人づくりの推進 (施策) 学校教育の充実 (目標) 高校生が、日頃の活動の成果を発表し、高校生の芸術文化活動の活性化を図る。	「全国高等学校総合文化祭開催基準規程」に実行委員会形式が義務づけられており、さらに経費は開催都道府県の負担金及び補助金で賄うことを原則としているので、交付金等が妥当であると考ええる。	高校教育室	
1-2 (1-8)	2009年第29回世界新体操選手権大会組織委員会負担金	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会 会長 二木 英徳 伊勢市勢田町622	517,982 (H21.4)	2009年第29回世界新体操選手権三重大会開催に要する経費を負担する。	(目的) 2009年第29回世界新体操選手権大会を開催する。 (根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱 (理由) 大会の開催により、スポーツの振興、観光の振興、経済の活性化等が図られるため。	(政策) 文化・スポーツを通じた自己実現 (施策) スポーツの振興 (目標) 2009年第29回世界新体操選手権三重大会を成功に導き、国際的なイベントの開催を通じて、文化的・経済的な郷土の発展につなげていくとともに、夢と感動を分かち合い、県民が心豊かに暮らせる地域づくりに貢献する。	世界新体操選手権大会については、スポーツの振興、地域活性化等を目的に、県が誘致したものであり、その運営等に関しても県が主体となり積極的に進めている。よって、大会開催に要する経費は県費負担が妥当であると考ええる。	世界新体操選手権推進室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1 - 1 (1 - 1)	平成20年度全国 ブロック体育大会 派遣費補助金	三重県高等学校体 育連盟 会長 中川 安久 亀山市本町1 - 10 - 1 三重県立亀山 高等学校内	高等学校の全国・ブ ロック体育大会への 生徒派遣に要する経 費を補助する。	75,418	75,399	補助対象である全ての全国・ブ ロック体育大会が終了し、派遣人 数・期間について見込みよりも実 績が下回ったことにより、派遣補 助事業費が減少したため。	スポーツ振 興室	